

一、最新中国法令

● 中华人民共和国生态环境法典

- 【发布单位】全国人民代表大会
【发布文号】主席令第七十号
【发布日期】2026-03-12
【实施日期】2026-08-15
【内容提要】该法典包括总则、污染防治、生态保护、绿色低碳发展、法律责任和附则 5 编，共 1242 条。
- 污染防治编覆盖通则、大气、水、海洋、土壤、固废、噪声、放射性、化学物质与新污染 9 个分编。
 - 该法典确立以排污许可制为核心的固定污染源监管制度和重点污染物总量控制、排污权交易等制度，并细化企业事业单位污染防治责任、绿色低碳发展义务以及生态环境影响评价、监测数据真实完整、生态环境信用监管、生态环境损害赔偿和公益诉讼等条款。
 - 该法典同步废止 10 部法律：包括《环境保护法》、《环境影响评价法》、《海洋环境保护法》、《大气污染防治法》、《水污染防治法》、《土壤污染防治法》、《固体废物污染环境防治法》、《噪声污染防治法》、《放射性污染防治法》、《清洁生产促进法》。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<https://www.news.cn/politics/20260313/f2d746f769ee4cb9a97e2f8cfb15783e/c.html>

● 海关总署关于全面推广跨境电商零售出口商品跨关区退货的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2026 年第 24 号
【发布日期】2026-03-12
【实施日期】2026-04-01
【内容提要】海关总署决定在全国海关推广跨境电商零售出口商品跨关区退货模式。

一、最新中国法令

● 中華人民共和國生態環境法典

- 【発布機関】全国人民代表大会
【発布番号】主席令第七十号
【発布日】2026-03-12
【実施日】2026-08-15
【概要】本法典は、総則、汚染対策、生態保護、グリーン・低炭素化、法的責任、附則の 5 編、計 1242 条で構成されている。
- 汚染対策編は、通則、大気、水質、海洋、土壌、固形廃棄物、騒音、放射能、化学物質、新たな汚染問題の計 9 つの編で構成されている。
 - 本法典では、汚染物質の固定発生源に関する汚染物排出許可制を中心とした監督管理制度、重点汚染物質の排出総量制御、汚染物質排出権取引などの制度を確立するとともに、企業、政府系事業組織の汚染対策責任、グリーン・低炭素化のための取り組み義務並びに生態環境の影響評価、監測データの真实性・完全性の確保、生態環境に対する信用ベースの監督手法、生態環境損害賠償、公益訴訟などについても条項を設けて細かく規定している。
 - 本法典の施行と同時に、「環境保護法」、「環境影響評価法」、「海洋環境保護法」、「大気汚染防止法」、「水質汚染防止法」、「土壌汚染防止法」、「固形廃棄物による環境汚染防止法」、「騒音汚染防止法」、「放射能汚染防止法」、「クリーン生産促進法」の計 10 つの法律を廃止する、としている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<https://www.news.cn/politics/20260313/f2d746f769ee4cb9a97e2f8cfb15783e/c.html>

● 越境 EC 企業が輸出した小売商品の返品に係る返送先税関は、輸出時の元の税関管轄区に限らず、全国範囲内の税関を任意に選択できる制度を全国に普及させることに関する税関総署による公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2026 年第 24 号
【発布日】2026-03-12
【実施日】2026-04-01
【概要】税関総署は、全国の税関において、越境 EC 企業が輸出した小売商品の海外からの返品に係る返送先税関は、輸出時の元の税関管轄区に限らず、全国範囲内の税関を任意に選択できる制度（以下「税関区域

- 跨关区退货仅适用跨境电商零售出口商品（“9610 模式”）。
- 跨境电商零售出口退货商品可跨关区退回，退回商品仅允许退至开展跨境电商零售出口业务的海关监管作业场所（场地）。
- 开展跨境电商零售出口跨关区退货业务的企业应规范经营，并具备独立的作业功能区，相关生产作业系统数据应向海关开放或与海关信息化系统对接。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.customs.gov.cn/customs/2026-03/13/article_2026031308581097137.html

- [财政部、海关总署、国家税务总局关于中国国际服务贸易交易会展期内销售的进口展品税收优惠政策的通知](#)
[关于“十五五”期间中国进出口商品交易会展期内销售的进口展品税收优惠政策的通知](#)

【发布单位】财政部、海关总署、国家税务总局

【发布文号】财关税〔2026〕22、24号

【发布日期】2026-02-28

【内容提要】两通知明确，对中国国际服务贸易交易会、中国进出口商品交易会（广交会）每个展商在展期内销售的免税额度内的进口展品，免征进口关税、进口环节增值税和消费税。

【法令全文】请点击以下网址查看：

关于中国国际服务贸易交易会展期内销售的进口展品税收优惠政策的通知

http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202603/t20260303_3984571.htm

关于“十五五”期间中国进出口商品交易会展期内销售的进口展品税收优惠政策的通知

http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202602/t20260203_3983200.htm

- [上海市市场监督管理局关于印发《上海市市场监管部门加快打造国际一流营商环境 行动方案（2026年）》的通知](#)

【发布单位】上海市市场监督管理局

【发布文号】沪市监营商〔2026〕43号

【发布日期】2026-03-09

【内容提要】该方案提出：

を跨いだ返品制度」という)を全面的に導入することを決定した。

- この税関区域を跨いだ返品制度は、越境 EC の小売輸出商品(9610方式)のみに適用される。
- 越境 EC 企業が輸出した小売商品の返品は、他の税関区域に返送可能であるが、その場所は、越境 EC 小売輸出業務を取り扱える税関監督管理作業場所である必要がある。
- 当該越境 EC 企業は、ルールに従い適正に経営しており、返品作業を行う専用エリアを有しており、また、生産作業に関するシステムデータは税関に開放されている又は税関の情報システムと連携させる必要がある。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.customs.gov.cn/customs/2026-03/13/article_2026031308581097137.html

- [中国国際サービス貿易交易会開催中に販売される輸入展示品への税制上の優遇政策に関する財政部、税関総署、国家税務総局による通知](#)
[「第 15 次五カ年計画」期間における、中国輸出入商品交易会開催中に販売される輸入展示品への税制上の優遇政策に関する通知](#)

【発布機関】財政部、税関総署、国家税務総局

【発布番号】財関税〔2026〕22、24号

【発布日】2026-02-28

【概要】上記 2 つの通知では、中国国際サービス貿易交易会及び中国輸出入商品交易会（広交会）の各出展企業に対し、開催期間中に販売する免税枠内の輸入展示品について、輸入関税、輸入段階の増値税・消費税を免除することを明確化している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

中国国際サービス貿易交易会開催中に販売される輸入展示品への税制上の優遇政策に関する通知

http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202603/t20260303_3984571.htm

「第 15 次五カ年計画」期間における、中国輸出入商品交易会開催中に販売される輸入展示品への税制上の優遇政策に関する通知

http://qss.mof.gov.cn/gzdt/zhengcefabu/202602/t20260203_3983200.htm

- [「国際的にトップクラスのビジネス環境創出の早期実現に向けた上海市市場監督管理部門の行動計画（2026年）」公布するに関する上海市市場監督管理局による通知](#)

【発布機関】上海市市場監督管理局

【発布番号】滬市監营商〔2026〕43号

【発布日】2026-03-09

【概要】本計画では、以下の施策を打ち出している。

- 完善企业商事登记全程网办“线上预审”服务。提升登记注册线上预审效率。
- 优化合格境外有限合伙人（QFLP）在市场准入等方面业务流程，明确相关政策口径，提升外商在沪开展股权投资的便利性。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://scjgj.sh.gov.cn/153/20260309/2c984ad69cd14ace019cd156ee1a006a.html>

- [深圳市前海管理局关于印发《深圳市前海深港现代服务业合作区管理局关于促进总部企业高质量发展的实施办法》的通知](#)

【发布单位】深圳市前海管理局

【发布文号】深前海规〔2026〕3号

【发布日期】2026-03-06

【实施日期】2026-03-13（有效期三年）

【内容提要】该办法明确了前海合作区总部企业发展事项的申请、审核及管理服务活动。

- 总部企业为在区内实际经营并承担投资控股、运营决策、研发、集中销售、财务结算等职能的总机构。
- 总部机构包括综合型总部企业、现代服务业总部、外资总部企业（包括跨国公司总部企业、外资研发总部企业两类）等。并分别明确了认定条件。
- 对总部机构的支持措施涵盖空间、人才、金融、场景、法律、数据、通关、政策、政务及场地等支持。

【法令全文】请点击以下网址查看：

https://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/gfxwj/content/post_12672172.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- 企业的商业登记手续的完全在线化体制的「オンライン事前審査」を更に改善し、登記・登録のオンライン事前審査の効率を向上させる。
- 適格外国人有限責任組合員制度（QFLP）の市場参入などの手続きを簡素化し、関連政策の適用基準を明確にすることで、外国投資家が上海で株式投資を行いやすくする。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://scjgj.sh.gov.cn/153/20260309/2c984ad69cd14ace019cd156ee1a006a.html>

- [「深セン市前海深港現代サービス業合作区管理局 本部企業の質の高い発展を促進するための実施弁法」公布に関する深セン市前海管理局による通知](#)

【発布機関】深セン市前海管理局

【発布番号】深前海規〔2026〕3号

【発布日】2026-03-06

【実施日】2026-03-13（有効期間3年）

【概要】本弁法では、前海深港現代サービス業合作区内における本部企業の認定・係る政策適用の申請、審査及び管理・支援に関する事項を明確に定めている。

- 本弁法にいう「本部企業」とは、当該合作区内で実際に事業を営み、且つ投資・持株、経営上の意思決定、研究開発、集中販売、財務決済などの機能を担う機構のことを指す。
- 本部企業には、総合型本部企業、現代サービス業本部、外資系本部企業（多国籍企業の本部企業、外資系研究開発本部企業の2種類を含む）などが含まれ、それぞれの認定条件を定めている。
- 本部企業に対して、スペース、人材、金融、応用シーン、法務、データ、通関手続き、政策、行政サービス、事業場などの面で、支援する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

https://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/gfxwj/content/post_12672172.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。

我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- 商务部第 11 号、第 12 号名单对日资企业出口业务的影响
- 就业规则的修订（基于延迟退休及弹性退休制度、病残津贴替代原病退制度、社保最低缴费年限调整、超龄劳动者权益保障、育儿假及父母护理假等）

二、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。

貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- 商務部第 11 号、第 12 号リストによる日系企業の輸出業務に対する影響
- 就業規則の改定・見直し（定年退職年齢の段階的引き上げ及び柔軟な定年退職制度、従前の病気退職に代わる病気障がい手当て制度、社会保険料の最低納付年数の調整、定年年齢を超えた労働者の権益保障、育児休暇及び両親介護休暇など）